

県民意見の結果とワーキングチームにおける今後の進め方について

令和元年6月26日
茨城県防災・危機管理部

1 住民説明会及び県民からの意見募集の結果

(1) 住民説明会の結果

県では、国の新規規制基準適合性審査等が終了したことから、県民が国の審査結果について説明を聞き、質問や意見を述べる機会とするため住民説明会を開催した。

- ① 時期； 平成31年1月13日（日）～2月17日（日）
- ② 開催地等； 東海文化センター等6会場（参加者数；延べ753名）
- ③ 主な内容； 審査内容（原子力規制庁）の説明の後、県民からの質疑応答を実施併せて安全対策に関するアンケートを実施
- ④ 県民意見； [意見一覧；机上配付資料1参照]

（件数等）住民説明会における質疑； 59名，82件

住民説明会で配布したアンケート； 280名*，667件

* 意見が記載されていたものに限る。

(2) 県民からの意見募集の結果

県では、東海第二発電所の安全対策に関して、県民からの意見を広く募集し、今後の安全性検証作業に反映するため県民からの意見募集を行った。

- ① 募集期間； 平成31年1月15日（火）～3月15日（金）
- ② 募集対象； 東海第二発電所原子炉施設の安全対策に関する科学的・技術的意見
- ③ 県民意見； [意見一覧；机上配付資料2参照]

（件数等）意見募集； 130名^{注)}，466件^{注)}

注) 茨城県民以外の方からの意見は人数・件数に含んでいない。

(県民意見の総件数等)

- ・ 住民説明会における質疑やアンケート，意見募集；469名，1215件
- ※ 1人が複数の観点から意見を述べている場合もあることから、人数と件数は一致しない。
事務局において、意見の視点に着目して、項目分類をし整理集計した。

(安全対策に係る主なご意見)

- ・ 重大事故等対策(121件)； 放水砲による放射性物質の拡散抑制効果，
溶融炉心対策に係る具体的な評価 等
- ・ 地震・津波対策(115件)； 安全裕度の評価，漂流物選定の考え方 等
- ・ 高経年化対策(92件)； 電気ケーブルに係る劣化状況評価，
シュラウドサポートのひび割れ及び経年劣化状況を踏まえた耐震評価 等

2 今後の進め方

【委員からの指摘事項・県民意見の論点化】

- 委員からの指摘事項等 [資料3-1]
- 県民からの安全対策に係る科学的・技術的意見を論点化 [資料3-2]

(県民意見も踏まえた論点の例)

- ・ 新設する構築物等を含めた安全裕度評価
- ・ 津波による漂流物選定の考え方
- ・ 近隣の原子力施設における重大事故等発生時の東海第二発電所への影響
- ・ 安全対策後の残余のリスク等に係る定量的評価
- ・ 重大事故等対策における放射性物質の拡散抑制対策の効果
- ・ テロやミサイル攻撃への対応
- ・ 電気ケーブル等の劣化に係る試験方法の保守性 等



次回（第16回）以降，論点に対する原電や国の意見を聴取し，審議



【ワーキングチームにおけるとりまとめの方向性】

安全対策により，どのような事故・災害にどの程度まで対応できるのかを具体的に県民に示す。

- ・ 従来と比較して，どの程度安全性が向上するのか。
- ・ 安全上，どの程度余裕のある対策となっているのか。
- ・ 残余のリスクの明確化 などの視点を考慮

※ 安全対策以外の意見の取扱い

- ・ 原子力防災に関する意見（避難計画の実効性など）
⇒ 国，市町村等と意見を共有し，避難計画の策定の参考とする。なお，避難計画の策定作業が進んだ段階で，県民から意見を聴いていく。
- ・ 再稼働の是非に関する意見（再稼働反対など）
⇒ 安全性の検証と実効性のある避難計画を策定したうえで，県民の意見を伺う。
- ・ エネルギー政策（原子力発電の必要性など），東海第二発電所の経済性，日本原電の経理的基礎，事故時の補償等に関する意見
⇒ ワーキングチームとは別途，国や日本原電の考え方を聴取し，県民に示していく。
- ・ その他の国や県，日本原電に対する意見
⇒ 各機関において，取り組みの参考とする。